

整理番号	46-3	事務事業名	(青少年健全育成事業)青少年健全育成連絡協議会補助事業	作成部署	生涯学習部 青少年課	電話	内線607	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	川原一志	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H.3年	根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	これまで青少年の非行防止を目的とした巡視活動は、学校・地域から青少年育成推進委員(35名)を任命し、実施してきた。近年、青少年の問題行動や犯罪が多発する中において、地域の子どもは地域で守り育てるといふ機運が高まり、これまで市内6中学校区に健全育成を目的とした協議会組織が設立されたため、補助制度を整備した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化を育むまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	青少年の健全育成	(第6施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	青少年健全育成連絡協議会 (市内各地区の学校関係者、保護者、自治会、青少年団体・機関などの関係者)	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	青少年の健全育成には、学校、家庭、地域が一体となった育成環境が必要である。健連協の活動を通じ地域住民の意識啓発を推進し、地域で子どもたちを守り、育む安全・安心の地域環境づくりを目指す。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	各健連協の主な活動内容(6団体) 市主催行事や祭典等の巡視 青少年健全育成大会及び北広島青春メッセージへの参画 青少年健全育成及び問題行動に係る講演会、研修会等の開催 青少年育成に係る各種体験活動等の開催及び支援 シルバーPTA、あいさつ運動など各地区の健全育成活動の展開
		17年度	同上

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	300	450	450	450
	合 計	300	450	450	450
人件費 (概算)	人数(年間)	0.07	0.17	0.17	0.17
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	630	1,530	1,530	1,530
総事業費 +		930	1,980	1,980	1,980

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	会議・事業開催回数(年平均)	13.75	10.7	10.7	10.7
	広報発行回数(年平均)	2.3	1.5	1.5	1.5
	祭典巡視回数(年平均)	3.0	1.7	1.7	1.7
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	会議・事業開催回数(年平均)	13.75	8.5	15	15
	広報発行回数(年平均)	2.3	2.0	2.0	2.0
	祭典巡視回数(年平均)	3.0	2.7	3.0	3.0
	(児童・生徒数)	5,670	5,548	5,548	5,548
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	児童生徒1人当たりコスト(単位:円)	164	349	349	349
	(事業費/児童生徒数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	佐世保市で発生した小学生の同級生殺人事件のように、青少年の問題行動は凶悪化、低年齢化が進み、大きな社会問題となっている。市内においてはこれまで青少年の重要犯罪は少ないものの、日常の巡視・相談活動から喫煙、万引き、家庭内暴力などに遭遇することがある。家庭環境や社会の急激な変化が様々な形で子どもに影響していることを危惧している。このようなことから、「家庭、学校、地域が一体となって子どもを健全に育むことができる環境づくり」が強く求められている。また、問題を抱える子どもや保護者が神経症的・身体的に不健康な状況となっていることから、今後も、青少年に対する多様な支援が必要となる。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	青少年の健全育成は市の責務であり妥当である。	16年度団地地区に2つの健連協が設立され、全市的な体制が整った。これら市内6健連協の連携活動を検討する。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	家庭、学校、地域が一体となって健全に育成する環境が強く求められており、問題を抱える子どもやその保護者に対する支援が必要となっている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各健連協は学校とPTA、関係団体が主体となって活動しているが、地域住民が積極的に情報を共有し、地域人材の活用とその活動機会の場づくりが重要となる。	健連協の活動をとおして、地域が一体となった健全育成運動の展開を検討する。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	各地区の健連協活動は、それぞれの地域特色を発揮し、家庭教育・子育て研修会の開催、挨拶運動、体験活動、地域行事の参画など地域ぐるみの活動が広がっていることから、地域の相互の関係性が深まってきていると評価できる。	今後各健連協との連携を進め、協働行事等の開催を検討していく。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	組織的な活動によって参加対象や参加意欲を高め、地域で子どもと触れ合う機会に工夫が見られる。市の補助金は必要最低限度を交付しており、各団体も会員増や寄付集めに努力している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	青少年の問題行動が複雑・多様化し、多発していることから、関係者・関係団体等の相互の連携による取組みが必要となっている。特に、対処的な取組みから早期発見、早期対応に重点を置き、行動・情報の連携体制を構築していく必要があることから、青少年の健全育成に係る団体の育成や支援を積極的に行っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度に団地地区に2つの健連協が設立され、全市的な体制が整ったことから、今後、1次評価の行動・情報連携体制構築の支援を積極的に行っていく。 なお、補助金については事業費補助への転換を図ること。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	46-3
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	大曲地区青少年健全育成連絡協議会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	大曲地区青少年健全育成連絡協議会 会長 古野正喜	設立年	平成6年
構成員(団体)数	大曲小、大曲東小、大曲中各校PTA 3団体 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	大曲地区3校と各校PTAと連携し青少年の健全育成のための諸活動を行う。		
交付先団体等の活動内容	1.巡視活動(定期巡視、祭典巡視等) ・月1度の「あいさつの日」の定着 2.「挨拶の街 大曲」推進運動 ・町内会単位の「あいさつの運動」の展開 ・パンフレット、ステッカー、腕章を活用した啓発活動 3..その他健全育成に関する問題		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	75,000	75,000	75,000	
	負担金	30,000	30,000	30,000	
	繰越金	13,586	13,586	31,696	
	収 入 合 計(B)	118,586	118,586	136,696	
支 出	会議費	13,600	9,000	15,000	
	活動費	75,600	58,600	65,000	
	事務費	15,800	19,290	25,000	
	その他(予備費)		0	31,696	
	支 出 合 計(C)	105,000	86,890	136,696	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	13,586	31,696	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		71 %	86 %	55 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		活動費・事務費・会議費	活動費・事務費・会議費	活動費・事務費・会議費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		105,000	86,890	105,000	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		71 %	86 %	71 %	
補助・交付金の算出根拠		定 額 75,000円			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	46-3
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	西地区青少年健全育成連絡協議会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	西地区青少年健全育成連絡協議会 会長 曾我皆達	設立年	平成14年
構成員(団体)数	西部小、西部中各校PTA 2団体 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	西地区2校と各校PTAと連携し青少年の健全育成のための諸活動を行う。		
交付先団体等の活動内容	1.育成懇談会の開催(年3回) 2.広報活動(健連協便りの発行等) 3.その他健全育成に関する活動		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	75,000	75,000	75,000	
	県協会交付金				
	負担金	10,000			
	諸収入(寄付金)		10,000		
	その他(研修負担金)				
	繰越金	6,876	10,238	11,412	
	収 入 合 計(B)	91,876	95,238	86,412	
支 出	旅費	15,500	20,000	20,000	
	会議費				
	活動費	52,838	46,170	46,000	
	事務費	13,300	17,656	20,000	
	その他(予備費)		0	412	
		支 出 合 計(C)	81,638	83,826	86,412
繰越金	収入(B) - 支出(C)	10,238	11,412	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		92 %	89 %	87 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		旅費・活動費・事務費	旅費・活動費・事務費	旅費・活動費・事務費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		81,638	83,826	86,000	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		92 %	89 %	87 %	
補助・交付金の算出根拠	定 額 75,000円				

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	46-3
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	広葉中学校区青少年健全育成連絡協議会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	広葉中学校区青少年健全育成連絡協議会 会長 阿部祐輔	設立年	平成16年
構成員(団体)数	広葉小、若葉小、広葉中各校PTA、第1～第2住区自治連合会 5団体 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	広葉中学校区の小中学校及び各校PTA、連合自治会と連携し青少年の健全育成のための諸活動を行う。		
交付先団体等の活動内容	1.巡視活動(祭典巡視等) 4.青少年健全育成懇談会の開催 2.児童生徒の安全確保(子ども110番の家) 5.広報活動(健連協便りの発行等) 3.市との共同事業への参画(青少年健全育成大会、青春メッセージ等) 6.各地区健連協との交流 7.その他健全育成に関する問題		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)		75,000	75,000	
	賛助金		55,000	55,000	
	収 入 合 計(B)		130,000	130,000	
支 出	会議費		0	5,000	
	活動費		69,714	70,000	
	事務費		37,092	20,000	
	広報費		23,194	30,000	
	その他(予備費)		0	5,000	
	支 出 合 計(C)		130,000	130,000	
繰越金	収入(B) - 支出(C)		0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)			58 %	58 %	
補助・交付金の対象経費(項目)			活動費・事務費・ 会議費・広報費	活動費・事務費・ 会議費・広報費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)			130,000	125,000	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)			58 %	60 %	
補助・交付金の算出根拠		定 額 75,000円			

